

県内中小企業の経営状況

持ち直しの動きは続いているものの、
テンポは緩やかになっている。
先行きには不透明感がみられる。

経営者の景況感D Iは3期連続で改善したが、先行きへの懸念が強まった。
売上げD Iは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。
資金繰りD Iはほぼ横ばいで推移、来期は改善する見通し。
採算D Iはほぼ横ばいで推移、来期は改善する見通し。
設備投資の実施率は2期連続で上昇したが、来期は低下する見通し。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成22年4～6月期、「当期」：平成22年7～9月期、「来期」：平成22年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは 76.7で3期連続で改善したが、先行きへの懸念が強まった。
業種別にみると、製造業は3期連続で改善したが、非製造業はほぼ横ばいだった。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	76.7	77.5	87.4
製 造 業	70.5	72.1	87.8
非製造業	81.0	81.2	87.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.4%	4.4%
製 造 業	3.8%	5.6%
非製造業	3.2%	3.5%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	43.9%	34.9%
製 造 業	41.7%	28.3%
非製造業	45.5%	39.4%

2 売上げについて

売上げD Iは 23.7で2期連続改善。来期も改善する見通し。
業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化したが、非製造業は2期連続で改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.7	27.4	40.0	14.2
製 造 業	17.0	12.1	32.6	13.0
非製造業	28.5	37.7	45.8	15.0

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは 26.3でほぼ横ばい。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいだった。
来期については、製造業は当期の資金繰りD Iを下回るが、非製造業は上回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.3	26.2	43.2	22.9
製 造 業	20.3	19.9	42.5	20.9
非製造業	30.6	30.5	43.7	24.4

4 採算について

採算D Iは 37.5 でほぼ横ばい。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は6期ぶりに悪化した。非製造業は3期連続で改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	37.5	37.4	51.4	27.5
製 造 業	31.4	29.6	48.3	25.4
非製造業	41.9	42.8	53.7	29.0

5 設備投資について

実施率は19.3%で2期連続上昇。来期は低下する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で上昇したが、非製造業は3期ぶりに低下した。来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.3%	17.9%	16.6%	14.1%
製 造 業	27.1%	22.3%	20.2%	18.5%
非製造業	13.7%	15.0%	13.8%	10.9%

6 ヒアリング調査の概況 (詳しくは13頁以降をご覧ください)

景 況 感

製 造 業：一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱い動きが続いている

情報サービス業：悪化が続いている

建 設 業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企 業 の 声

「世間一般的には不況であると思うが、業界としてはそれほど悪い状態ではない」(金属製品)

「内需型の企業は回復しておらず、厳しい状況に置かれている」(鉄鉄鋳物)

「猛暑効果に期待したが、客単価が低く思うように伸びなかった」(百貨店)

「中国進出が軌道に乗れば、売上げが増加するのではないか」(一般機械)

「今後もまだ悪くなる。大手といえども悪くなるだろう」(印刷業)

「他の業界と比較して好不況にズレがあり、先が見えない状態が続いている」(建設業)

7 特別調査事項結果の概況 「経営の向上を図るための新たな取り組みについて」

(詳しくは20頁以降をご覧ください)

「経営計画の有無」については、「計画あり」とする企業が59.3%であり、業種別では製造業が64.4%、非製造業が55.7%で、製造業が8.7ポイント高くなっている。

「経営や技術向上のための新たな取り組み」については、「取り組んでいる」企業が42.8%、業種別では製造業50.7%、非製造業37.1%で、製造業が13.6ポイント高くなっている。

「取り組み内容」については、「社員の意識改革」が49.3%と最も高く、「販路先の開拓」(44.6%)、「新たな生産・販売方式の導入」(37.9%)と続いている。

「直近の決算状況」については、売上高、経常利益、付加価値額、従業員数のすべての項目で、「経営計画を立てている」企業が、「経営計画を立てていない」企業に比べ「増加」の割合が高かった。